

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月22日

上場会社名 株式会社メディカルー光
 コード番号 3353
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 (氏名)南野 利久

上場取引所 J Q
 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役
 管理本部長兼経理財務部長
 (氏名)西井 文平

TEL(059)226-1193

半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	7,937	13.3	318	11.3	258	10.0	120	8.9
19年8月中間期	7,003	18.2	286	52.0	234	55.8	110	—
20年2月期	14,662	—	712	—	639	—	289	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	12,112	78	—	—
19年8月中間期	11,602	99	—	—
20年2月期	29,692	17	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △20百万円 19年8月中間期 △14百万円 20年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	10,125		2,751		27.2	279,746	13	
19年8月中間期	9,988		2,535		25.4	254,111	09	
20年2月期	10,345		2,721		26.3	272,778	08	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,751百万円 19年8月中間期 2,535百万円 20年2月期 2,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	179		△102		△388		1,557	
19年8月中間期	△34		△951		1,223		1,356	
20年2月期	350		△927		1,327		1,868	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	— —	4,000 00	4,000 00
21年2月期(実績)	— —	— —	4,000 00
21年2月期(予想)	— —	4,000 00	

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,900	8.4	634	△11.0	551	△13.9	250	△13.6	25,416	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 10,175株 19年8月中間期 10,175株 20年2月期 10,175株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 339株 19年8月中間期 197株 20年2月期 197株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	6,265	5.3	150	△18.3	124	△21.2	63	△18.1
19年8月中間期	5,948	11.4	183	34.5	158	47.8	77	—
20年2月期	11,948	—	443	—	475	—	243	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	6,373	83
19年8月中間期	8,118	07
20年2月期	25,021	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	8,246		2,656		32.2	270,076	57	
19年8月中間期	8,341		2,510		30.1	251,633	41	
20年2月期	8,569		2,683		31.3	268,959	44	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,656百万円 19年8月中間期 2,510百万円 20年2月期 2,683百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,570	5.2	352	△20.5	368	△22.6	198	△18.8	20,130	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融不安を背景に海外経済が減速し国内企業の輸出が鈍化するとともに、急激な原燃料価格等の高騰により企業収益に影響を与えました。また、個人消費は景気の停滞で所得が伸び悩む一方、生活必需品の値上げが進み消費者の景況感が一段と悪化し、先行きの不透明感を一層強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、業界を取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大が図れたことに加え、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業とも業績が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 7,937百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益318百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益258百万円(前年同期比10.0%増)、中間純利益は120百万円(前年同期比8.9%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の売上高に加え、調剤子会社及び既存店が順調に推移したことから、売上高7,426百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益462百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

医薬品卸事業におきましては、薬価改定の影響により、売上高273百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益11百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

介護事業におきましては、子会社の株式会社ヘルスケアー光にて、運営を開始した有料老人ホーム2施設が計画どおり推移した結果、売上高136百万円(前年同期比61.2%増)、営業利益11百万円となりました。

不動産事業におきましては、不動産取得税7百万円の支出により、売上高101百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益51百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成20年10月14日に「平成21年2月期中間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

上記の発表のとおり下期の計画を見直した結果、売上高15,900百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益634百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益551百万円(前年同期比13.9%減)、当期純利益250百万円(前年同期比13.6%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部は10,125百万円(前連結会計年度末比 2.1%減)となり、負債の部は7,374百万円(前連結会計年度末比 3.3%減)となりました。

流動資産の残高は4,198百万円となり、前連結会計年度末比199百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金325百万円の減少と、調剤薬局事業の規模拡大に伴い売掛金111百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は5,927百万円となり、前連結会計年度末比20百万円減少いたしました。これは主にのれんの償却によるものです。

流動負債の残高は3,678百万円となり、前連結会計年度末比396百万円減少し、また、固定負債の残高は3,695百万円となり、前連結会計年度末比147百万円増加いたしました。負債合計で249百万円の減少となった主な要因は、社債・借入金307百万円の減少と支払手形65百万円の減少、及び売上増加による買掛金57百万円の増加によるものです。

純資産の残高は2,751百万円となり、前連結会計年度末比29百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金80百万円の増加と、自己株式の取得40百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べて311百万円減少し1,557百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが179百万円増加したこと、投資活動による支出が102百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが388百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は179百万円(前年同期比214百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益255百万円(前年同期比20百万円の増加)と法人税等の支払額190百万円の他に、売上債権111百万円の増加及び、減価償却費・のれん償却額124百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は102百万円(前年同期比848百万円の減少)となりました。これは主に、薬局店舗(新規薬局含む)と介護事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出106百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は388百万円(前年同期は1,223百万円の収入)となりました。これは主に、社債の償還による支出500百万円と長期借入金の純増減額192百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期 (個別)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成20年8月 中間期(連結)
自己資本比率	31.9	25.0	26.3	27.2
時価ベースの自己資本比率	50.1	33.6	29.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	4.1	7.0	13.4	12.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	13.4	8.4	4.7	4.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※平成19年2月期から連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年2月期の各指標は個別ベースで記載しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、中間連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 法的規制

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があり、個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価基準及び調剤報酬の改定

当社グループの調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数が変更された場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社の調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競争状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税と相殺しきれない控除対象外消費税となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規事業について

当社グループは、介護事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケアー光を設立し、前連結会計年度から有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

調剤薬局事業をコア事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、関連事業として、ジェネリック医薬品販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を目的とした介護事業、医療施設等の不動産事業(医療モールを含む)を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては業界を取り巻く環境をより一層厳しいものにすることが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には単なる利便性に留まらず、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年2月期において、売上高175億円、経常利益650百万円を達成することを中期事業目標としております。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業をコア事業として業容を拡大してきましたが、医薬分業率の伸びが緩やかとなり市場は成熟化してきています。業界は今後、合従連衡が予想され業界再編に向けて予断を許さない状況にあります。当社は、積極的に良質のM&Aに取り組み更なるスケールの拡大を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図り、介護事業の有料老人ホームを新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの各事業の中長期的な経営戦略は、以下のような基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業であります調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた事業拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光がジェネリック医薬品を販売し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めております。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれ、潜在的な市場規模が極めて大きくなる中で、一層の販売強化を目指しております。

③ 介護事業

介護事業は、子会社である株式会社ヘルスケアー光が高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホーム等の開設を進めております。また、介護施設の開発ならびに運営で実績を持つ株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結しております。

④ 不動産事業

不動産事業は、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図るほか、所有しております不動産の有効活用を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

高齢化社会の進展において、わが国の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、医療費の適正化に向けた制度改革が進められております。当社がコア事業とする調剤薬局業界におきましても、競争の激化とともに経営環境は厳しさを増しており、今後、業界再編の動きが更に活発化するものと考えられます。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進、組織づくり、ならびに人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、今後の制度改革による影響に十分留意し、M&Aによる拡大も視野に入れつつ、収益性を重視した調剤薬局の出店を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のIT化推進による効率化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、子会社である株式会社ヘルスケアー光における収益性と投資効果を十分に考慮し、介護事業、医療モール事業を進めてまいります。

組織づくりにつきましては、グループ会社を含めた意志決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材育成につきましては、研修制度を充実させ、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,467,246		1,564,392		1,889,536		
2 売掛金		1,779,343		1,872,607		1,761,145		
3 たな卸資産		601,513		630,750		632,162		
4 その他		128,530		132,787		116,928		
貸倒引当金		△600		△1,800		△1,700		
流動資産合計		3,976,033	39.8	4,198,737	41.5	4,398,073	42.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	2,110,747		2,007,736		2,051,085		
(2) 土地	※2	1,671,126		1,691,198		1,671,126		
(3) その他	※1	132,557	3,914,431	202,931	3,901,866	130,389	3,852,600	
2 無形固定資産								
(1) のれん		1,104,757		1,030,132		1,067,445		
(2) その他		72,730	1,177,487	78,608	1,108,741	81,333	1,148,779	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		479,913		479,130		475,935		
(2) その他		440,404	920,317	437,308	916,439	470,108	946,043	
固定資産合計		6,012,236	60.2	5,927,047	58.5	5,947,423	57.5	
資産合計		9,988,270	100.0	10,125,784	100.0	10,345,496	100.0	

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		58,808		8,087		73,357		
2 買掛金	※2	2,131,152		2,137,884		2,080,043		
3 短期借入金		30,000		30,000		30,000		
4 1年内償還予定 社債		500,000		—		500,000		
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	1,106,449		1,021,554		971,361		
6 賞与引当金		92,255		93,037		82,453		
7 その他		239,405		387,906		337,789		
流動負債合計		4,158,070	41.6	3,678,470	36.3	4,075,005	39.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,970,189		3,351,138		3,209,289		
2 退職給付引当金		165,859		188,454		179,695		
3 その他		158,629		156,138		159,727		
固定負債合計		3,294,678	33.0	3,695,731	36.5	3,548,711	34.3	
負債合計		7,452,749	74.6	7,374,202	72.8	7,623,717	73.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		917,000		917,000		917,000		
2 資本剰余金		837,050		837,050		837,050		
3 利益剰余金		835,594		1,094,919		1,014,571		
4 自己株式		△66,291		△107,243		△66,291		
株主資本合計		2,523,353	25.3	2,741,726	27.1	2,702,330	26.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		12,166		9,856		19,449		
評価・換算差額等 合計		12,166	0.1	9,856	0.1	19,449	0.2	
純資産合計		2,535,520	25.4	2,751,582	27.2	2,721,779	26.3	
負債純資産合計		9,988,270	100.0	10,125,784	100.0	10,345,496	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,003,556	100.0		7,937,118	100.0		14,662,551	100.0
II 売上原価			6,322,629	90.3		7,158,241	90.2		13,128,801	89.5
売上総利益			680,926	9.7		778,876	9.8		1,533,750	10.5
III 販売費及び一般管理費	※1		394,892	5.6		460,542	5.8		821,628	5.6
営業利益			286,033	4.1		318,334	4.0		712,122	4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,453			2,138			4,783		
2 受取配当金		511			659			1,350		
3 債務保証料		1,814			1,208			3,393		
4 その他		1,970	6,749	0.1	1,818	5,824	0.1	7,654	17,181	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		35,456			37,330			75,084		
2 持分法による 投資損失		14,085			20,424			2,805		
3 その他		8,314	57,856	0.8	7,901	65,656	0.8	11,697	89,587	0.6
経常利益			234,926	3.4		258,502	3.3		639,716	4.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,918			—			1,918		
2 その他		—	1,918	0.0	—	—	—	461	2,380	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—			2,888			126		
2 減損損失	※3	—			—			27,522		
3 賃借契約解約損		2,000			—			2,290		
4 その他		3	2,003	0.0	—	2,888	0.0	12,902	42,840	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			234,841	3.4		255,613	3.2		599,256	4.1
法人税、住民税 及び事業税		120,500			141,491			326,250		
法人税等調整額		3,863	124,363	1.8	△6,138	135,353	1.7	△16,448	309,802	2.1
中間(当期)純利益			110,477	1.6		120,260	1.5		289,453	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
中間連結会計期間中の変動額								
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600		△31,600			△31,600
中間純利益			110,477		110,477			110,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,173	3,173	3,173
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	78,876	—	438,876	3,173	3,173	442,049
平成19年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	835,594	△66,291	2,523,353	12,166	12,166	2,535,520

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	△66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△39,912		△39,912			△39,912
中間純利益			120,260		120,260			120,260
自己株式の取得				△40,952	△40,952			△40,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△9,593	△9,593	△9,593
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	80,348	△40,952	39,396	△9,593	△9,593	29,803
平成20年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	1,094,919	△107,243	2,741,726	9,856	9,856	2,751,582

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600		△31,600			△31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853	—	617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	△66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		234,841	255,613	599,256
減価償却費		81,802	87,009	174,237
減損損失		—	—	27,522
のれん償却額		22,671	37,312	59,983
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	100	1,100
賞与引当金の増減額 (減少:△)		13,349	10,583	3,547
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12,764	8,759	26,600
受取利息及び受取配当金		△2,964	△2,797	△6,133
支払利息		32,153	37,112	68,484
社債利息		3,303	218	6,600
持分法による投資損失		14,085	20,424	2,805
固定資産売却益		△1,918	—	△1,918
売上債権の増減額 (増加:△)		△167,948	△111,462	△149,750
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△24,033	1,412	△54,683
仕入債務の増減額 (減少:△)		△147,319	△7,428	△183,879
未払費用の増減額 (減少:△)		△5,815	44,378	△1,539
預り保証金の増減額 (減少:△)		29,992	△2,659	31,027
その他		9,589	28,916	57,458
小計		104,551	407,493	660,717
利息及び配当金の受取額		2,359	2,188	4,643
利息の支払額		△35,834	△39,118	△75,308
法人税等の支払額		△105,675	△190,940	△239,407
営業活動による キャッシュ・フロー		△34,598	179,623	350,644

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△102,300	△106,487	△145,277
無形固定資産の取得 による支出		△19,171	△267	△32,809
投資有価証券の取得 による支出		△75,430	—	△83,487
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出	※2	△299,783	—	△299,783
貸付による支出	※3	△401,500	—	△401,500
長期前払費用の取得 による支出		△1,914	△2,820	△8,898
差入保証金の預入 による支出		△49,444	△4,674	△54,943
差入保証金の返還 による収入		1,338	1,914	12,418
その他		△3,113	9,961	86,381
投資活動による キャッシュ・フロー		△951,319	△102,373	△927,900
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,460,000	700,000	2,210,000
長期借入金の返済 による支出		△484,738	△507,958	△1,130,726
社債の償還による支出		—	△500,000	—
第三者割当での株式発行 による収入		357,871	—	357,871
自己株式の取得 による支出		—	△40,952	—
配当金の支払額	※4	△109,600	△39,912	△109,600
財務活動による キャッシュ・フロー		1,223,532	△388,822	1,327,544
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		237,614	△311,572	750,288
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,118,652	1,868,940	1,118,652
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,356,267	1,557,368	1,868,940

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち(株)山梨薬剤センターの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ744千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ1,217千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上していましたが「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上していましたが「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上していましたが「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 但し、固定資産に係る控 除対象外消費税等は投資そ の他の資産の「その他」に 計上し、5年間で均等償却 しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間～16年間で均 等償却しております。</p>	<p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間に無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	—————
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸借契約解約損」(前中間連結会計期間402千円)については、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	—————

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,803千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,435,454千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,363,547千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,007千円 建物及び構築物 796,552 土地 1,118,805 計 1,922,364	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,024千円 建物及び構築物 768,303 土地 1,118,805 計 1,894,132	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 計 1,905,031
担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,976,282 保証債務 3,150 計 1,997,432	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,087,922 保証債務 2,310 計 2,108,232	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 計 2,103,326
3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 395,902千円 個人 3,150 計 399,052	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 262,971千円 個人 2,310 計 265,281	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 計 280,166

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 85,568千円 給与手当 93,893 のれん償却額 22,671 賞与引当金 繰入額 7,391 退職給付費用 3,164 貸倒引当金 繰入額 264	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 94,406千円 給与手当 98,194 のれん償却額 37,312 賞与引当金 繰入額 9,354 退職給付費用 2,794 貸倒引当金 繰入額 368	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであり ます。 役員報酬 184,931千円 給料手当 189,332 のれん償却額 59,983 賞与引当金 繰入額 9,068 退職給付費用 6,047 貸倒引当金 繰入額 1,600								
※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,904千円 その他 13 (車両運搬具)	_____ _____	※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,904千円 車両運搬具 13								
		※3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しま した。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
三重県 2件	店舗	建物等	27,522							
		当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最少単位 として主に店舗を基本単位と し、不動産事業に係る資産及び 遊休資産については個別物件を 基本単位としてグループ化して おります。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスである資産グル ープについて、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少 額27,522千円を減損損失として 特別損失に計上いたしました。 その内訳は建物及び構築物 25,822千円、その他1,700千円 であります。 なお、資産の回収可能価額は 使用価値により測定しており ます。								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当での新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	142	—	339

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,467,246千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△110,979</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,356,267</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,467,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△110,979	現金及び現金同等物	1,356,267	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,564,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,557,368</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,564,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,024	現金及び現金同等物	1,557,368	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,889,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△20,596</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,868,940</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,889,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△20,596	現金及び現金同等物	1,868,940														
現金及び預金	1,467,246千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△110,979																																	
現金及び現金同等物	1,356,267																																	
現金及び預金	1,564,392千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,024																																	
現金及び現金同等物	1,557,368																																	
現金及び預金	1,889,536千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△20,596																																	
現金及び現金同等物	1,868,940																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により(株)山梨薬剤センターを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td>△292,216</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783	<p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) (株)山梨薬剤センター</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td>△292,216</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783
流動資産	630,109千円																																	
固定資産	151,911																																	
のれん	562,226																																	
流動負債	△733,333																																	
固定負債	△18,913																																	
(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																	
(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																	
差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																	
流動資産	630,109千円																																	
固定資産	151,911																																	
のれん	562,226																																	
流動負債	△733,333																																	
固定負債	△18,913																																	
(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																	
(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																	
差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																	
<p>※3 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>																																
<p>※4 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,539,284	99,480	280,213	84,578	7,003,556	—	7,003,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,116	36,755	—	38,871	(38,871)	—
計	6,539,284	101,596	316,968	84,578	7,042,427	(38,871)	7,003,556
営業費用	6,088,123	38,814	301,592	108,590	6,537,120	180,401	6,717,522
営業利益 又は営業損失(△)	451,160	62,782	15,376	△24,011	505,307	(219,273)	286,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,092千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が472千円、不動産事業は189千円、介護事業は78千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当中間連結会計期間から「医薬品卸事業」と表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	7,426,213	273,318	136,309	101,276	7,937,118	—	7,937,118
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	75,336	—	2,400	78,878	(78,878)	—
計	7,427,355	348,655	136,309	103,676	8,015,997	(78,878)	7,937,118
営業費用	6,964,679	336,858	124,913	52,504	7,478,955	139,828	7,618,784
営業利益	462,676	11,796	11,396	51,172	537,041	(218,707)	318,334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(223,412千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>394,683</td> <td>394,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,504</td> <td>147,504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>247,179</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	394,683	394,683	減価償却累計額相当額	147,504	147,504	中間期末残高相当額	247,179	247,179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>314,492</td> <td>314,492</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>156,613</td> <td>156,613</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>157,878</td> <td>157,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	314,492	314,492	減価償却累計額相当額	156,613	156,613	中間期末残高相当額	157,878	157,878	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>320,700</td> <td>320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,672</td> <td>144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>176,027</td> <td>176,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	394,683	394,683																																				
減価償却累計額相当額	147,504	147,504																																				
中間期末残高相当額	247,179	247,179																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	314,492	314,492																																				
減価償却累計額相当額	156,613	156,613																																				
中間期末残高相当額	157,878	157,878																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	320,700	320,700																																				
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																																				
期末残高相当額	176,027	176,027																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	75,495千円	1年超	171,684	合計	247,179	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	60,640千円	1年超	97,237	合計	157,878	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027																		
1年内	75,495千円																																					
1年超	171,684																																					
合計	247,179																																					
1年内	60,640千円																																					
1年超	97,237																																					
合計	157,878																																					
1年内	61,818千円																																					
1年超	114,208																																					
合計	176,027																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,182</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,182千円	減価償却費相当額	38,182	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,427</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,427千円	減価償却費相当額	33,427	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却費相当額	69,273																								
支払リース料	38,182千円																																					
減価償却費相当額	38,182																																					
支払リース料	33,427千円																																					
減価償却費相当額	33,427																																					
支払リース料	69,273千円																																					
減価償却費相当額	69,273																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	82,133	102,598	20,465
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	9,972	△133
計	92,238	112,570	20,332

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	104,311
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	40,973
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	10,093
	8,755

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	79,923	97,772	17,848
② 債券	—	—	—
③ その他	9,905	8,544	△1,361
計	89,828	106,316	16,487

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	95,167
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	40,973
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	10,137
	7,252

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	79,923	113,423	33,499
② 債券	—	—	—
③ その他	10,005	9,037	△968
計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり 純資産額 254,111円09銭	1株当たり 純資産額 279,746円13銭	1株当たり 純資産額 272,778円08銭
1株当たり 中間純利益 11,602円99銭	1株当たり 中間純利益 12,112円78銭	1株当たり 当期純利益 29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,520	2,751,582	2,721,779
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,535,520	2,751,582	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	9,978	9,836	9,978

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	110,477	120,260	289,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	110,477	120,260	289,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,521	9,928	9,748

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		876,059		845,977		1,300,002	
2 売掛金		1,362,019		1,441,589		1,345,681	
3 たな卸資産		509,836		530,151		526,969	
4 関係会社短期貸付金		401,000		—		251,000	
5 その他		101,301		97,564		89,968	
貸倒引当金		△500		△1,700		△1,600	
流動資産合計		3,249,717	39.0	2,913,583	35.3	3,512,022	41.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	1,387,499		1,315,563		1,347,010	
(2) 土地	※2	1,305,470		1,325,542		1,305,470	
(3) その他	※1	125,853		139,710		126,804	
有形固定資産合計		2,818,823		2,780,816		2,779,285	
2 無形固定資産		60,028		53,537		56,262	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,537,000		1,537,000		1,537,000	
(2) 差入保証金		407,768		405,363		404,532	
(3) その他		268,079		555,813		280,595	
投資その他の資産 合計		2,212,848		2,498,177		2,222,128	
固定資産合計		5,091,700	61.0	5,332,531	64.7	5,057,675	59.0
資産合計		8,341,417	100.0	8,246,114	100.0	8,569,698	100.0

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,674,963		1,694,262		1,615,889	
2 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3 1年内償還予定 社債		500,000		—		500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	847,658		828,586		818,608	
5 賞与引当金		77,991		78,633		69,977	
6 その他		161,869		259,814		214,513	
流動負債合計			3,292,482 39.5		2,891,295 35.1		3,248,988 37.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,294,229		2,445,642		2,387,257	
2 退職給付引当金		136,284		152,018		145,148	
3 その他		107,624		100,685		104,626	
固定負債合計			2,538,137 30.4		2,698,345 32.7		2,637,032 30.8
負債合計			5,830,619 69.9		5,589,641 67.8		5,886,020 68.7

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		917,000	11.0	917,000	11.1	917,000	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		837,050		837,050		837,050	
資本剰余金合計		837,050	10.0	837,050	10.2	837,050	9.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,686		29,686		29,686	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		232,000		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		548,270		738,267		714,897	
利益剰余金合計		809,956	9.7	999,954	12.1	976,584	11.4
4 自己株式		△66,291	△0.8	△107,243	△1.3	△66,291	△0.8
株主資本合計		2,497,715	29.9	2,646,760	32.1	2,664,343	31.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		13,082		9,712		19,334	
評価・換算差額等 合計		13,082	0.2	9,712	0.1	19,334	0.2
純資産合計		2,510,798	30.1	2,656,473	32.2	2,683,677	31.3
負債純資産合計		8,341,417	100.0	8,246,114	100.0	8,569,698	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,948,615	100.0		6,265,143	100.0		11,948,982	100.0
II 売上原価			5,477,129	92.1		5,793,144	92.5		10,921,079	91.4
売上総利益			471,485	7.9		471,998	7.5		1,027,902	8.6
III 販売費及び一般管理費			287,576	4.8		321,830	5.1		584,897	4.9
営業利益			183,909	3.1		150,167	2.4		443,005	3.7
IV 営業外収益	※1		10,120	0.2		9,582	0.2		100,977	0.8
V 営業外費用	※2		35,986	0.6		35,182	0.6		68,606	0.6
経常利益			158,043	2.7		124,567	2.0		475,377	4.0
VI 特別利益	※3		1,918	0.0		—	—		2,380	0.0
VII 特別損失	※4 ※5		2,003	0.0		1,460	0.0		42,711	0.4
税引前中間(当期) 純利益			157,958	2.7		123,107	2.0		435,045	3.6
法人税、住民税 及び事業税		77,500			64,000			202,500		
法人税等調整額		3,161	80,661	1.4	△4,174	59,825	1.0	△11,377	191,122	1.6
中間(当期)純利益			77,296	1.3		63,281	1.0		243,923	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020	
中間会計期間中の変動額										
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000							360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当						△31,600	△31,600			△31,600
中間純利益						77,296	77,296			77,296
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	45,695	45,695	—	—	405,695
平成19年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	548,270	809,956	△66,291	2,497,715	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
中間会計期間中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600
中間純利益			77,296
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	4,089	4,089	4,089
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	4,089	4,089	409,784
平成19年8月31日残高(千円)	13,082	13,082	2,510,798

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期中間決算短信

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			—			△39,912	△39,912		△39,912
中間純利益			—			63,281	63,281		63,281
自己株式の取得			—				—	△40,952	△40,952
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	23,369	23,369	△40,952	△17,582
平成20年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	738,267	999,954	△107,243	2,646,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△39,912
中間純利益			63,281
自己株式の取得			△40,952
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△9,622	△9,622	△9,622
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△9,622	△9,622	△27,204
平成20年8月31日残高(千円)	9,712	9,712	2,656,473

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020
事業年度中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000				—		360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			—			△31,600	△31,600		△31,600
当期純利益			—			243,923	243,923		243,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	212,322	212,322	—	572,322
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が、それぞれ476千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ328千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 695,116千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 795,176千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 747,813千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 298,580千円 土地 847,004 計 1,145,585 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,301,170千円 保証債務 18,000 計 1,319,170	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 294,122千円 土地 847,004 計 1,141,126 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,484,552千円 保証債務 18,000 計 1,502,552	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 292,054千円 土地 847,004 計 1,139,059 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,471,581千円 保証債務 18,000 計 1,489,581
3 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ヘルスケア一光 632,810千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)メディシン一光 18,000千円 (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当中間会計期間末残高は143,390千円であります。	3 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ヘルスケア一光 851,664千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)メディシン一光 18,000千円 (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当中間会計期間末残高は103,430千円であります。	3 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 (株)ヘルスケア一光 700,360千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディシン一光 18,000千円 (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,824千円 受取配当金 386 債務保証料 218	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,826千円 受取配当金 353	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,610千円 受取配当金 79,058 債務保証料 218								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,374千円 社債利息 3,303	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,078千円 社債利息 218	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 50,309千円 社債利息 6,600								
※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 建物 1,904千円 その他 13 (車両運搬具)	_____	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 建物 1,904千円 車両運搬具 13								
※4 特別損失の主要項目 貸借契約 解約損 2,000千円 _____	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,460千円 _____	※4 特別損失の主要項目 減損損失 27,522千円 投資有価証券 評価損 10,138 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="991 1077 1396 1193"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
三重県 2件	店舗	建物等	27,522							
6 減価償却実施額 有形固定資産 53,189千円 無形固定資産 2,369	6 減価償却実施額 有形固定資産 48,981千円 無形固定資産 2,462	6 減価償却実施額 有形固定資産 105,997千円 無形固定資産 4,853								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197	142	—	339

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>359,805</td> <td>359,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>142,858</td> <td>142,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>216,947</td> <td>216,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	359,805	359,805	減価償却累計額相当額	142,858	142,858	中間期末残高相当額	216,947	216,947	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>279,613</td> <td>279,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,455</td> <td>144,455</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>135,158</td> <td>135,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	279,613	279,613	減価償却累計額相当額	144,455	144,455	中間期末残高相当額	135,158	135,158	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285,822</td> <td>285,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136,271</td> <td>136,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>149,550</td> <td>149,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,822	285,822	減価償却累計額相当額	136,271	136,271	期末残高相当額	149,550	149,550
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	359,805	359,805																																				
減価償却累計額相当額	142,858	142,858																																				
中間期末残高相当額	216,947	216,947																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	279,613	279,613																																				
減価償却累計額相当額	144,455	144,455																																				
中間期末残高相当額	135,158	135,158																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	285,822	285,822																																				
減価償却累計額相当額	136,271	136,271																																				
期末残高相当額	149,550	149,550																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	67,984千円	1年超	148,963	合計	216,947	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	53,129千円	1年超	82,028	合計	135,158	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	54,306千円	1年超	95,244	計	149,550																		
1年内	67,984千円																																					
1年超	148,963																																					
合計	216,947																																					
1年内	53,129千円																																					
1年超	82,028																																					
合計	135,158																																					
1年内	54,306千円																																					
1年超	95,244																																					
計	149,550																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,689</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,689千円	減価償却費相当額	35,689	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,671</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,671千円	減価償却費相当額	29,671	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,023千円	減価償却費相当額	63,023																								
支払リース料	35,689千円																																					
減価償却費相当額	35,689																																					
支払リース料	29,671千円																																					
減価償却費相当額	29,671																																					
支払リース料	63,023千円																																					
減価償却費相当額	63,023																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり 純資産額 251,633円41銭	1株当たり 純資産額 270,076円57銭	1株当たり 純資産額 268,959円44銭
1株当たり 中間純利益 8,118円07銭	1株当たり 中間純利益 6,373円83銭	1株当たり 当期純利益 25,021円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,510,798	2,656,473	2,683,677
純資産の部から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	2,510,798	2,656,473	2,683,677
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,978	9,836	9,978

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (千円)	77,296	63,281	243,923
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	77,296	63,281	243,923
普通株式の期中平均 株式数(株)	9,521	9,928	9,748

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。